

# 平成 30 年住宅・土地統計調査

## 住宅数概数集計

### 結果の概要

---

#### 目 次

##### 【結果の概要】

1 総住宅数 .....	1
2 空き家 .....	2
3 むね数 .....	4
4 住宅の建て方 .....	4
5 住宅の構造 .....	6
付 表 .....	7

##### 【付 1 調査の概要】

##### 【付 2 用語の解説】

---

平成 31 年 4 月 26 日



総務省統計局

## 住宅数概数集計とは

平成 30 年住宅・土地統計調査における住宅数概数集計の結果とは、調査結果を早期に提供することを目的として、住宅総数、空き家の総数等の概数を、確定数の公表に先がけて公表するものです。

今後公表する住宅及び世帯に関する基本集計等の確定数は、住宅数概数集計の数値とは必ずしも一致しません。

# 1 総住宅数

## 総住宅数は6242万戸と3.0%の増加

平成30年10月1日現在における我が国の総住宅数は6242万戸と、平成25年と比べ、179万戸の増加となっている。

総住宅数の推移をみると、これまで一貫して増加が続いており、昭和63年から平成30年までの30年間で2041万戸（48.6%）増加している。一方で、増加率は平成15年以降、縮小が続いており、平成30年は3.0%の増加となっている。

また、総住宅数の内訳を居住世帯の有無別にみると、「居住世帯のある住宅」は5366万戸（86.0%）、空き家、建築中の住宅などの「居住世帯のない住宅」は876万戸（14.0%）となっている。

<図1-1, 図1-2, 付表1-1>

図1-1 総住宅数及び増加率の推移—全国（昭和38年～平成30年）

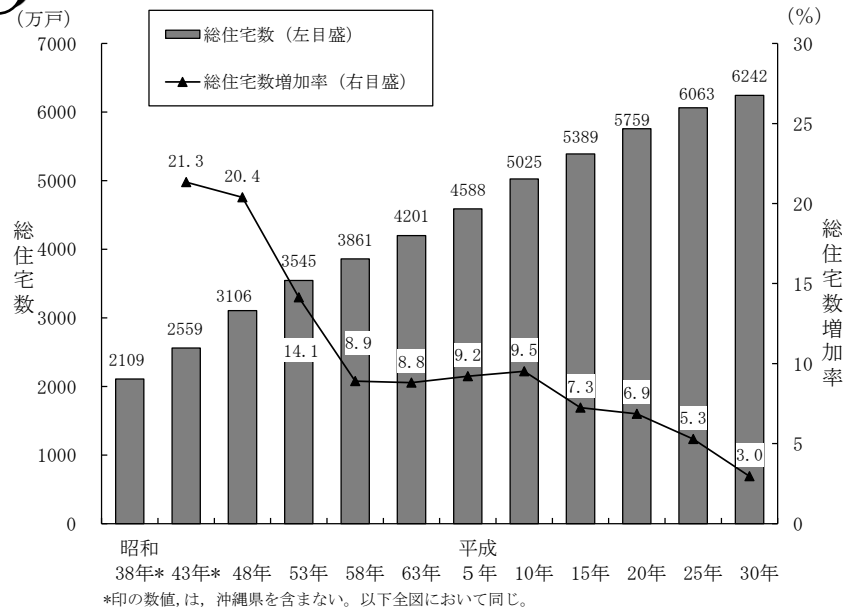
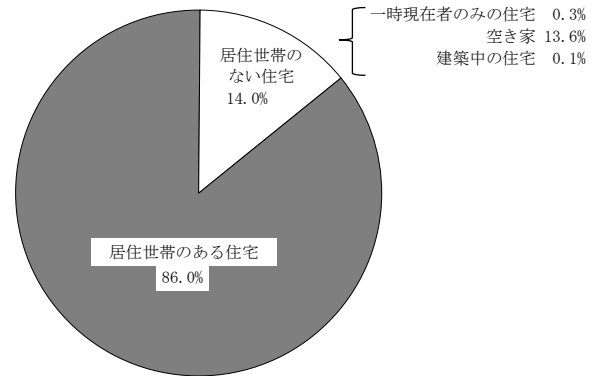


図1-2 居住世帯の有無別住宅数の割合—全国（平成30年）



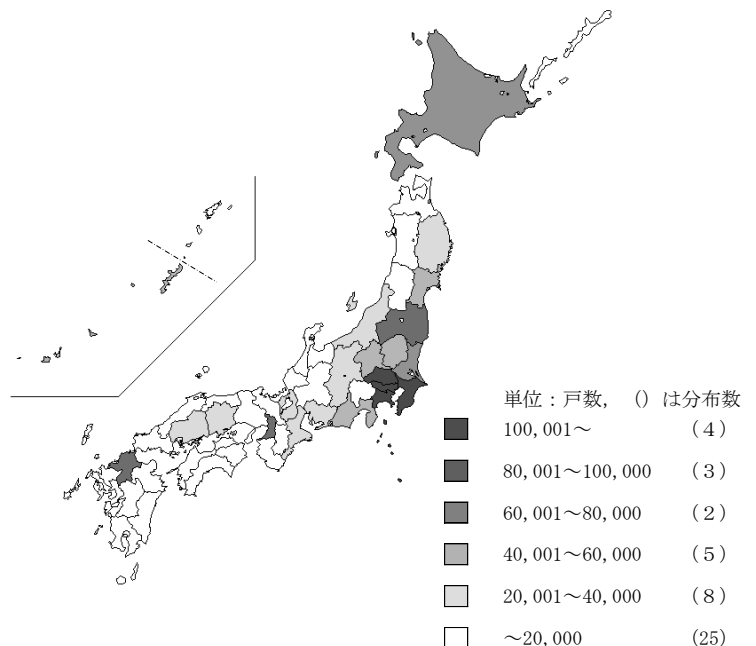
## 総住宅数の増加は1都3県で4割

総住宅数を都道府県別にみると、東京都が767万戸と最も多く、次いで大阪府が468万戸、神奈川県が450万戸、愛知県が348万戸、埼玉県が339万戸などとなっている。

平成25年からの総住宅数の増加数を都道府県別にみると、東京都が31万戸と最も多く、次いで神奈川県が15万戸、千葉県が14万戸、埼玉県が12万戸、大阪府が9万戸などとなっている。また、東京都、神奈川県、千葉県及び埼玉県を合わせた増加数は72万戸となっており、この1都3県で全国増加数の4割を占めている。

<図1-3, 付表1-2>

図1-3 総住宅数の増減数—都道府県（平成25年、30年）



## 2 空き家

### 空き家率は13.6%と過去最高

「居住世帯のない住宅」のうち、空き家は846万戸と、平成25年と比べ、26万戸（3.2%）の増加となっている。

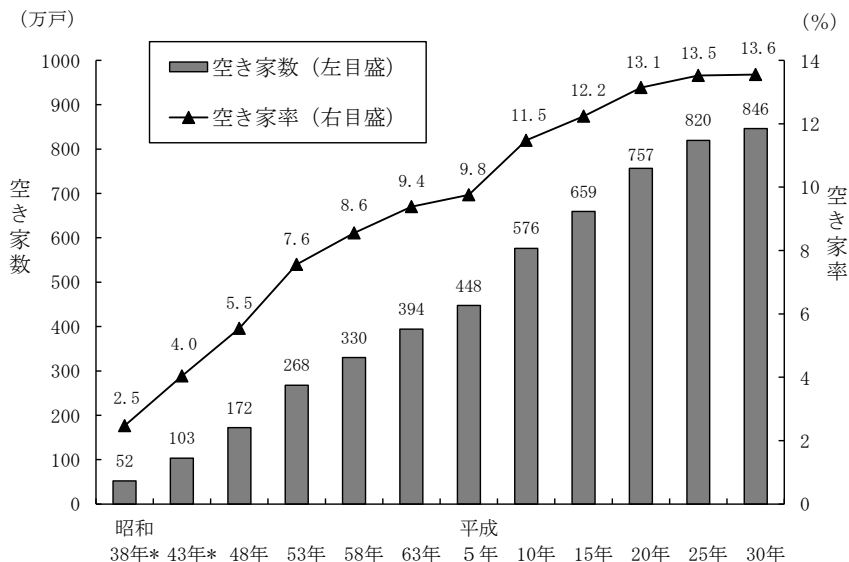
総住宅数に占める空き家の割合（空き家率）は13.6%と、平成25年から0.1ポイント上昇し、過去最高となっている。

空き家数の推移をみると、これまで一貫して増加が続いており、昭和63年から平成30年までの30年間にかけて452万戸（114.7%）の増加となっている。

また、別荘などの「二次的住宅」を除いた空き家数及び空き家率は、それぞれ、808万戸、12.9%となっている。

<図2-1、付表1-1>

図2-1 空き家数及び空き家率の推移  
—全国（昭和38年～平成30年）



### 「その他の住宅」の割合が上昇

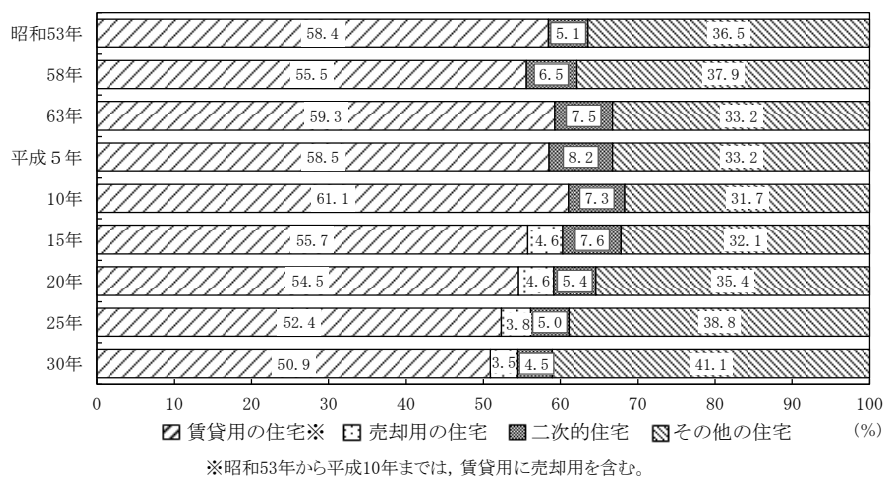
空き家の内訳を種類別にみると、「賃貸用の住宅」が431万戸（50.9%）、「売却用の住宅」が29万戸（3.5%）、「二次的住宅」が38万戸（4.5%）、「その他の住宅」が347万戸（41.1%）となっている。

平成25年と比べると、それぞれ、2万戸（0.4%）の増加、1万戸（4.5%）の減少、3万戸（7.3%）の減少、29万戸（9.1%）の増加となっている。

また、空き家の種類別割合の推移をみると、平成15年以降、「賃貸用の住宅」の割合は低下を続ける一方で、「その他の住宅」の割合は上昇を続けている。

<図2-2、付表1-1>

図2-2 空き家の種類別割合の推移  
—全国（昭和53年～平成30年）



（注）空き家の「その他の住宅」とは、「賃貸用の住宅」「売却用の住宅」「二次的住宅」以外の住宅で、例えば、転勤・入院などのため居住世帯が長期にわたって不在の住宅や建て替えなどのために取り壊すことになっている住宅のほか、空き家の区分の判断が困難な住宅などを含む。

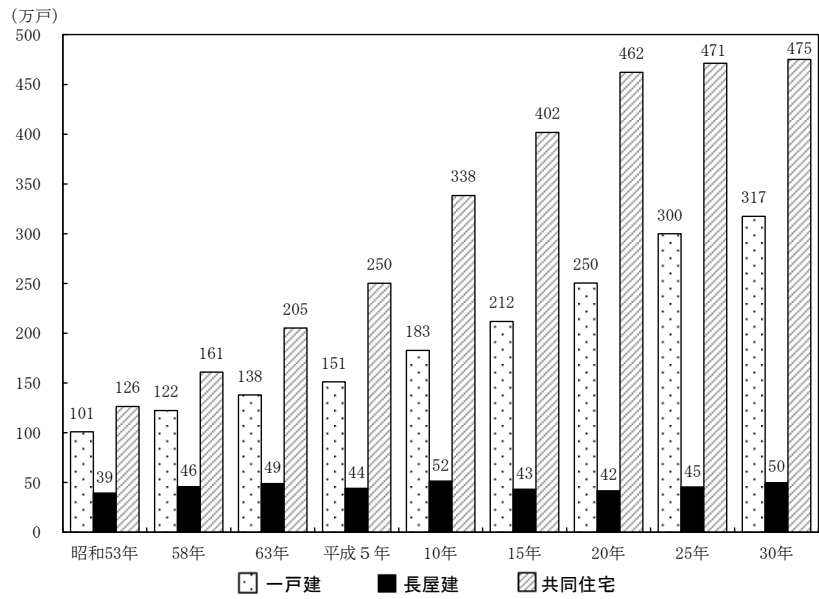
## 共同住宅の空き家の増加幅が縮小

空き家の内訳を建て方別にみると、一戸建が317万戸（37.5%）、長屋建が50万戸（5.9%）、共同住宅が475万戸（56.2%）となっている。

空き家の建て方別の住宅数の推移をみると、平成20年までは、共同住宅の空き家数が急増し、昭和53年から平成20年までの30年間にかけて共同住宅の空き家は336万戸増加したが、平成25年以降は、増加幅が縮小しており、平成20年から30年までの10年間は、13万戸の増加にとどまっている。

<図2-3、付表2>

図2-3 建て方別空き家数の推移  
—全国（昭和53年～平成30年）



## 甲信、四国地方で高い空き家率

空き家率を都道府県別にみると、最も高いのは、山梨県の21.3%で、次いで和歌山県が20.3%、長野県が19.5%、徳島県が19.4%、高知県及び鹿児島県が18.9%などとなっている。

一方、空き家率が最も低いのは、埼玉県及び沖縄県の10.2%で、次いで東京都が10.6%、神奈川県が10.7%、愛知県が11.2%などとなっている。

また、空き家のうち、別荘などの「二次的住宅」を除いた空き家率が最も高いのは、和歌山県の18.8%で、次いで徳島県が18.6%、鹿児島県が18.4%、高知県が18.3%、愛媛県が17.5%などとなっている。

<図2-4、表2-1、表2-2、付表1-2>

図2-4 空き家率—都道府県（平成30年）

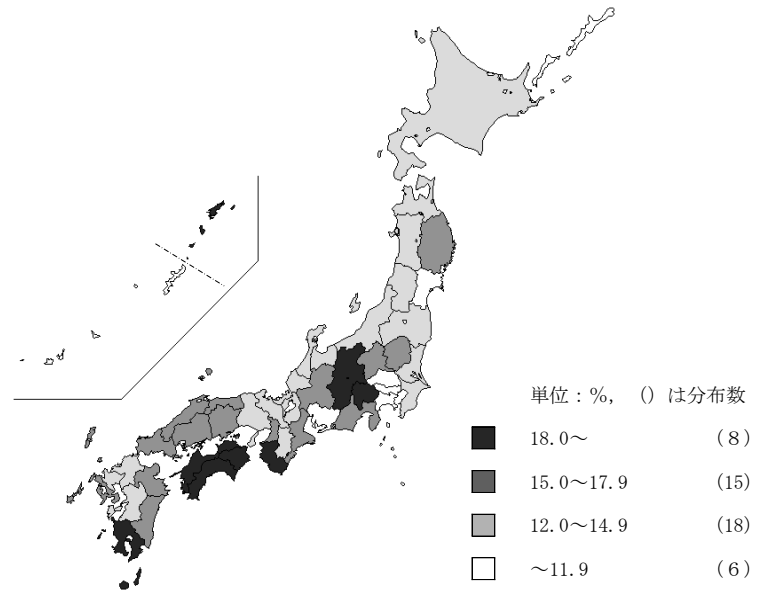


表2-2 空き家率（二次的住宅を除く）  
—都道府県（平成25年、30年）

空き家率の高い都道府県			空き家率の低い都道府県				
	平成30年	平成25年		平成30年	平成25年		
1	和歌山県	18.8%	16.5%	1	沖縄県	9.7%	9.8%
2	徳島県	18.6%	16.6%	2	埼玉県	10.0%	10.6%
3	鹿児島県	18.4%	16.5%	3	神奈川県	10.3%	10.6%
4	高知県	18.3%	16.8%	4	東京都	10.4%	10.9%
5	愛媛県	17.5%	16.9%	5	愛知県	11.0%	12.0%
6	山梨県	17.4%	17.2%	6	宮城県	11.5%	9.1%
6	香川県	17.4%	16.6%	7	山形県	11.6%	10.1%
8	山口県	17.3%	15.6%	8	千葉県	11.8%	11.9%
9	大分県	15.8%	14.8%	9	滋賀県	11.9%	11.6%
10	栃木県	15.6%	14.7%	10	京都府	12.3%	12.6%

表2-1 空き家率—都道府県（平成25年、30年）

空き家率の高い都道府県				空き家率の低い都道府県				
	平成30年	平成25年		平成30年	平成25年		平成30年	平成25年
1	山梨県	21.3%	22.0%	1	埼玉県	10.2%	10.9%	
2	和歌山県	20.3%	18.1%	2	沖縄県	10.2%	10.4%	
3	長野県	19.5%	19.8%	3	東京都	10.6%	11.1%	
4	徳島県	19.4%	17.5%	4	神奈川県	10.7%	11.2%	
5	高知県	18.9%	17.8%	5	愛知県	11.2%	12.3%	
5	鹿児島県	18.9%	17.0%	6	宮城県	11.9%	9.4%	
7	愛媛県	18.1%	17.5%	7	山形県	12.0%	10.7%	
8	香川県	18.0%	17.2%	8	千葉県	12.6%	12.7%	
9	山口県	17.6%	16.2%	9	福岡県	12.7%	12.7%	
10	栃木県	17.4%	16.3%	10	京都府	12.8%	13.3%	

### 3 むね数

むね総数は3510万むね

むね総数は3510万むねと、平成25年と比べ、41万むねの増加となっている。

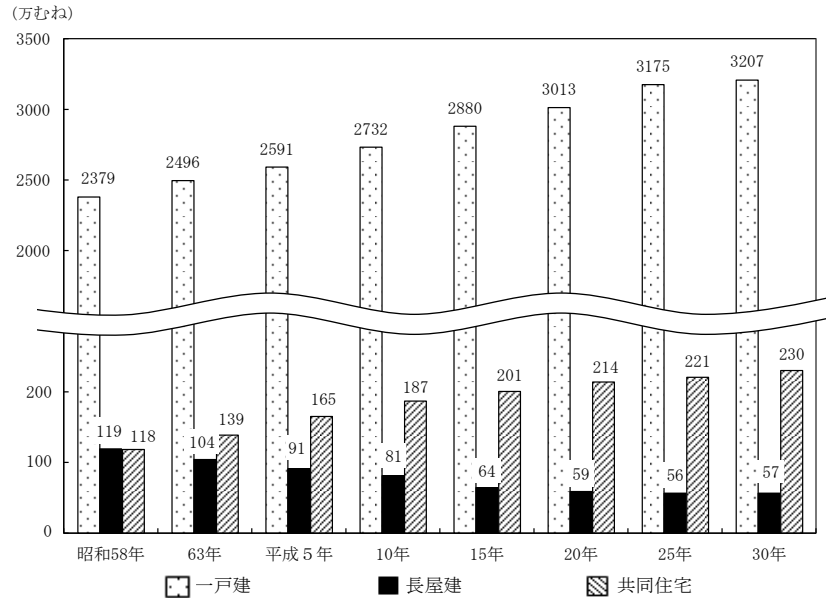
むね数の内訳を建て方別にみると、一戸建は3207万むね（91.4%）、長屋建は57万むね（1.6%）、共同住宅は230万むね（6.6%）となっている。

建て方別むね数の推移をみると、一戸建及び共同住宅は、これまで一貫して増加が続いている。一方で、長屋建は、平成25年まで減少を続けていたが、平成30年に初めて増加に転じた。

<図3，付表3>

(注) 「むね(棟)」とは、建物の単位。  
一戸建は1むね1住宅、長屋建・共同住宅は1むね2つ以上の住宅となる。

図3 建て方別むね数の推移  
—全国（昭和58年～平成30年）



### 4 住宅の建て方

共同住宅の住宅数は30年間で2倍以上

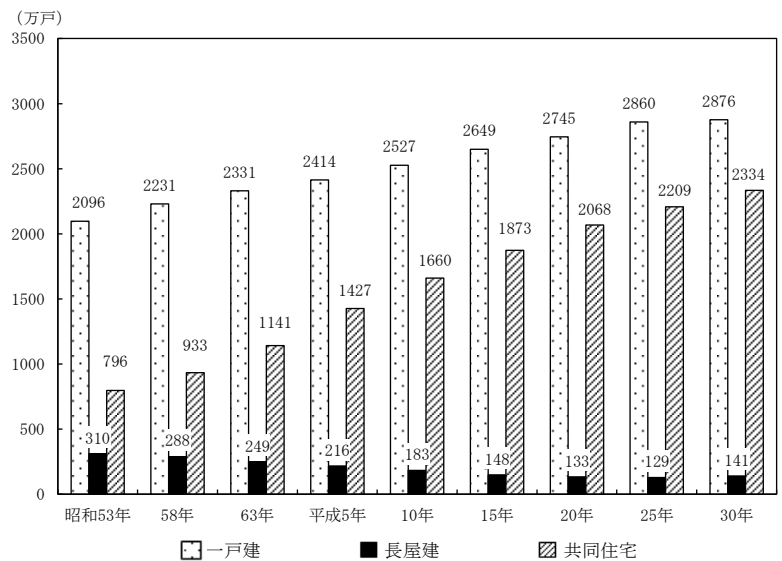
居住世帯のある住宅(以下単に「住宅」という。)は5366万戸となっており、この内訳を建て方別にみると、一戸建が2876万戸（53.6%）、長屋建が141万戸（2.6%）、共同住宅が2334万戸（43.5%）となっている。

平成25年と比べると、それぞれ、一戸建てが16万戸（0.6%）、長屋建が12万戸（9.2%）、共同住宅が126万戸（5.7%）の増加となっている。

共同住宅の住宅数の推移をみると、昭和63年に1141万戸と1000万戸を突破した後、その後も増加を続け、平成30年までの30年間で2倍以上増加している。

<図4-1，付表4-1>

図4-1 住宅の建て方別住宅数の推移  
—全国（昭和53年～平成30年）



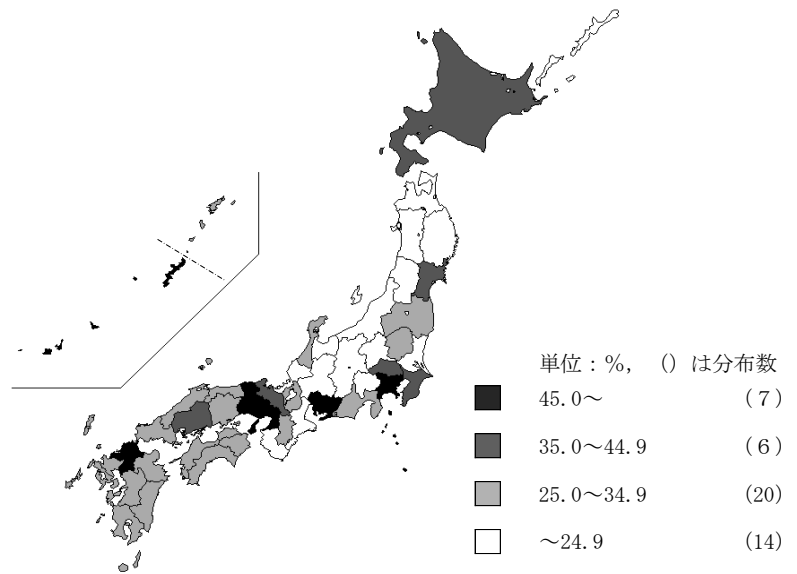
## 東京都では共同住宅が7割超

住宅に占める共同住宅の割合を都道府県別にみると、東京都が71.0%と最も高く、次いで沖縄県が59.0%、神奈川県が55.9%、大阪府が55.2%、福岡県が52.6%などとなっている。

一方、共同住宅の割合が最も低いのは、秋田県の17.7%で、次いで富山県が20.1%、山形県が20.3%、福井県が21.5%、青森県が21.6%などとなっている。

<図4-2, 付表4-2>

図4-2 共同住宅の割合—都道府県（平成30年）



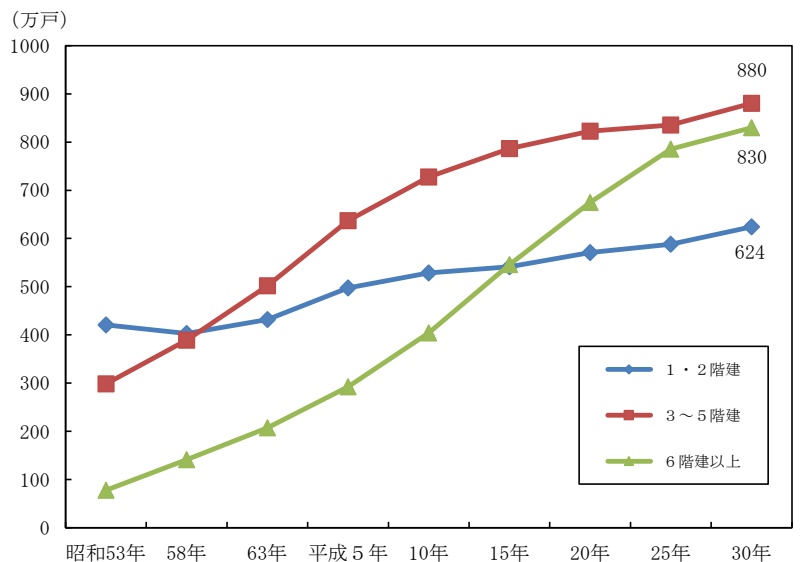
## 6階建以上の共同住宅は35.6%

共同住宅の内訳を階数（建物全体の階数）別にみると、「1・2階建」の住宅数は624万戸（26.7%）、「3～5階建」は880万戸（37.7%）、「6階建以上」は830万戸（35.6%）となっている。また、「6階建以上」の住宅のうち「11階建以上」は343万戸（14.7%）、「15階建以上」は93万戸（4.0%）となっている。

平成25年と比べると、それぞれ、「1・2階建」は36万戸（6.2%）、「3～5階建」は45万戸（5.4%）、「6階建以上」は45万戸（5.7%）の増加となっている。また、「6階建以上」の住宅のうち、「11階建以上」は20万戸（6.0%）、「15階建以上」は8万戸（9.5%）の増加となっている。

<図4-3, 付表4-1>

図4-3 共同住宅の階数別住宅数の推移—全国（昭和53年～平成30年）



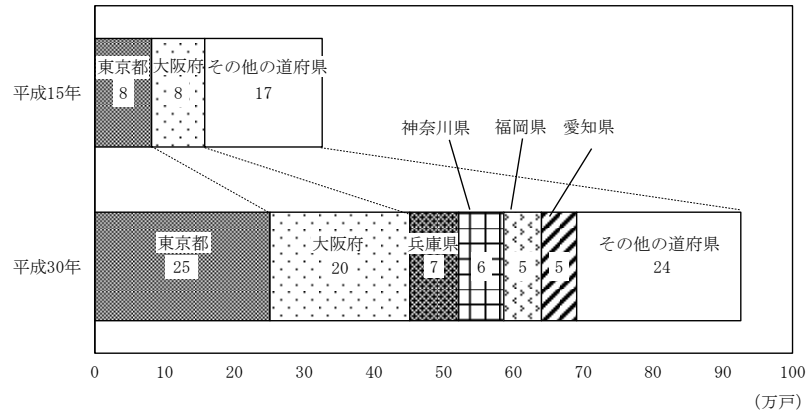
## 東京都、大阪府で進んだ共同住宅の高層化

「15階建以上」の共同住宅の住宅数を都道府県別にみると、東京都が25万戸と最も多く、次いで大阪府が20万戸、兵庫県が7万戸、神奈川県が6万戸、福岡県及び愛知県が5万戸などとなっており、この6都府県で全国の「15階建以上」の共同住宅の住宅数の7割以上を占めている。

また、平成15年から30年までの15年間で、「15階建以上」の共同住宅の増加数は60万戸と、約3倍に増加している。この増加数を都道府県別に見ると、東京都が17万戸と最も多く、次いで大阪府が12万戸となっており、この2都府で全国の増加数の約5割を占めている。

<図4-4、付表4-3>

図4-4 「15階建以上」共同住宅の住宅数の推移  
—都道府県（平成15年、30年）



## 5 住宅の構造

### 進む住宅の非木造化

住宅の構造を建て方別にみると、一戸建は木造（防火木造を含む。）が2662万戸（92.5%）となっており、一戸建全体の9割以上を占めている。長屋建は木造が95万戸（67.7%）となっており、長屋建全体の約7割を占めている。これに対し、共同住宅は非木造が2042万戸（87.5%）となっており、共同住宅全体の約9割を占め、建て方により構造が大きく異なっている。

また、住宅の構造別割合の推移をみると、木造の割合は、昭和53年には81.7%と8割以上を占めていたものの、その後は徐々に低下し、平成30年では56.9%となっている。一方、非木造の割合は、昭和53年の18.3%から一貫して増加しており、平成30年は43.1%となっている。

<図5-1、図5-2、付表5-1、付表5-2>

図5-1 住宅の建て方、構造別割合—全国（平成30年）

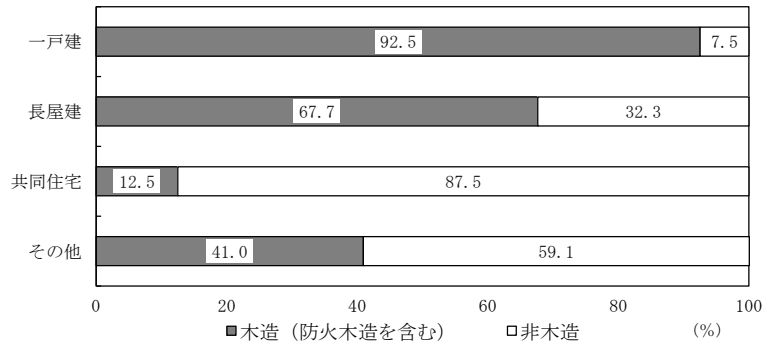
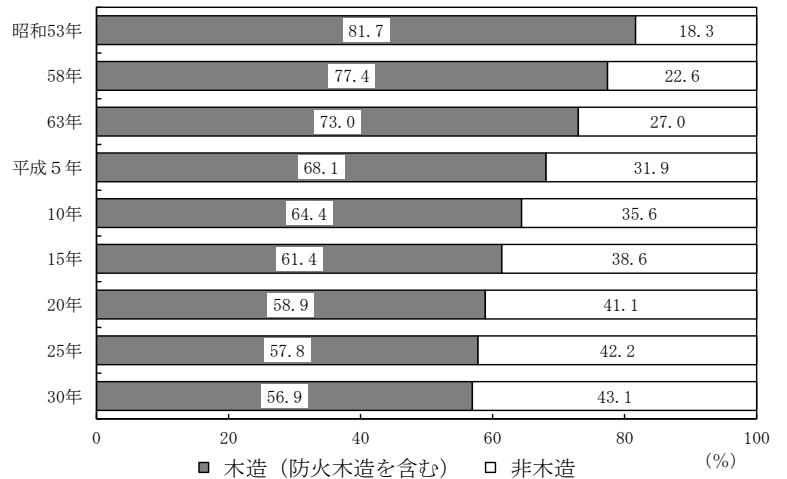


図5-2 住宅の構造別割合の推移  
—全国（昭和53年～平成30年）





付表1-1 居住世帯の有無別住宅数-全国(昭和38年~平成30年)

年次	総数	居住世帯あり		居住世帯なし							建築中	
		総数	同居世帯あり	総数	一時現在者のみ	空き家						
						総数	賃貸用の住宅	売却用の住宅	二次的住宅	その他の住宅		
実数 (1000戸)												
昭和38年*	21,090	20,372	970	718	75	522	-	-	-	-	-	121
43年*	25,591	24,198	641	1,393	186	1,034	-	-	-	-	-	173
48年	31,059	28,731	477	2,328	344	1,720	-	-	-	-	-	264
53年	35,451	32,189	307	3,262	318	2,679	1,565 ※	-	137	977	264	
58年	38,607	34,705	196	3,902	447	3,302	1,834 ※	-	216	1,252	154	
63年	42,007	37,413	180	4,594	435	3,940	2,336 ※	-	295	1,310	218	
平成5年	45,879	40,773	196	5,106	429	4,476	2,619 ※	-	369	1,488	201	
10年	50,246	43,922	260	6,324	394	5,764	3,520 ※	-	419	1,825	166	
15年	53,891	46,863	280	7,028	326	6,593	3,675	303	498	2,118	109	
20年	57,586	49,598	276	7,988	326	7,568	4,127	349	411	2,681	93	
25年	60,629	52,102	259	8,526	243	8,196	4,292	308	412	3,184	88	
30年	62,420	53,656	302	8,764	217	8,460	4,310	294	382	3,474	87	
割合-1 (%)												
昭和38年*	100.0	96.6	4.6	3.4	0.4	2.5	-	-	-	-	-	0.6
43年*	100.0	94.6	2.5	5.4	0.7	4.0	-	-	-	-	-	0.7
48年	100.0	92.5	1.5	7.5	1.1	5.5	-	-	-	-	-	0.9
53年	100.0	90.8	0.9	9.2	0.9	7.6	4.4 ※	-	0.4	2.8	0.7	
58年	100.0	89.9	0.5	10.1	1.2	8.6	4.8 ※	-	0.6	3.2	0.4	
63年	100.0	89.1	0.4	10.9	1.0	9.4	5.6 ※	-	0.7	3.1	0.5	
平成5年	100.0	88.9	0.4	11.1	0.9	9.8	5.7 ※	-	0.8	3.2	0.4	
10年	100.0	87.4	0.5	12.6	0.8	11.5	7.0 ※	-	0.8	3.6	0.3	
15年	100.0	87.0	0.5	13.0	0.6	12.2	6.8	0.6	0.9	3.9	0.2	
20年	100.0	86.1	0.5	13.9	0.6	13.1	7.2	0.6	0.7	4.7	0.2	
25年	100.0	85.9	0.4	14.1	0.4	13.5	7.1	0.5	0.7	5.3	0.1	
30年	100.0	86.0	0.5	14.0	0.3	13.6	6.9	0.5	0.6	5.6	0.1	
割合-2 (%)												
昭和38年*	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
43年*	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
48年	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
53年	-	-	-	-	-	100.0	58.4 ※	-	5.1	36.5	-	
58年	-	-	-	-	-	100.0	55.5 ※	-	6.5	37.9	-	
63年	-	-	-	-	-	100.0	59.3 ※	-	7.5	33.2	-	
平成5年	-	-	-	-	-	100.0	58.5 ※	-	8.2	33.2	-	
10年	-	-	-	-	-	100.0	61.1 ※	-	7.3	31.7	-	
15年	-	-	-	-	-	100.0	55.7	4.6	7.6	32.1	-	
20年	-	-	-	-	-	100.0	54.5	4.6	5.4	35.4	-	
25年	-	-	-	-	-	100.0	52.4	3.8	5.0	38.8	-	
30年	-	-	-	-	-	100.0	50.9	3.5	4.5	41.1	-	
増減数 (1000戸)												
昭和38年~43年*	4,501	3,826	-329	675	112	512	-	-	-	-	-	52
43年~48年*	5,219	4,303	-168	916	155	673	-	-	-	-	-	88
48年~53年	4,392	3,458	-170	933	-25	959	-	-	-	-	-	-0
53年~58年	3,156	2,516	-111	641	129	623	269 ※	-	79	275	-110	
58年~63年	3,401	2,709	-16	692	-12	639	502 ※	-	79	58	65	
63年~平成5年	3,872	3,360	16	512	-7	535	283 ※	-	74	178	-17	
5年~10年	4,367	3,149	65	1,218	-35	1,288	901 ※	-	50	337	-35	
10年~15年	3,645	2,941	20	704	-68	829	155 ※	-	79	293	-57	
15年~20年	3,695	2,735	-4	960	1	975	452	46	-87	564	-16	
20年~25年	3,043	2,504	-17	539	-84	628	165	-41	1	503	-5	
25年~30年	1,791	1,553	43	238	-26	265	18	-14	-30	290	-1	
増減率 (%)												
昭和38年~43年*	21.3	18.8	-33.9	94.1	149.3	98.1	-	-	-	-	-	43.0
43年~48年*	20.4	17.8	-26.2	65.7	83.1	65.1	-	-	-	-	-	50.6
48年~53年	14.1	12.0	-35.5	40.1	-7.4	55.7	-	-	-	-	-	-0.1
53年~58年	8.9	7.8	-36.2	19.6	40.4	23.2	17.2 ※	-	57.6	28.1	-41.8	
58年~63年	8.8	7.8	-8.0	17.7	-2.6	19.3	27.4 ※	-	36.4	4.6	42.0	
63年~平成5年	9.2	9.0	8.6	11.1	-1.5	13.6	12.1 ※	-	25.1	13.6	-7.9	
5年~10年	9.5	7.7	33.0	23.9	-8.2	28.8	34.4 ※	-	13.6	22.7	-17.3	
10年~15年	7.3	6.7	7.5	11.1	-17.2	14.4	4.4 ※	-	18.8	16.0	-34.5	
15年~20年	6.9	5.8	-1.5	13.7	0.2	14.8	12.3	15.3	-17.5	26.6	-14.2	
20年~25年	5.3	5.0	-6.0	6.7	-25.6	8.3	4.0	-11.6	0.2	18.7	-5.6	
25年~30年	3.0	3.0	16.4	2.8	-10.6	3.2	0.4	-4.5	-7.3	9.1	-0.9	

※は、賃貸用に売却用を含む。

\*印の数値は、沖縄県を含まない。

○割合-1は、総数における各居住世帯の有無が占める割合

○割合-2は、空き家の総数における各空き家の種類が占める割合

付表1-2 総住宅数及び空き家率—都道府県（平成25年，30年）

都道府県	総住宅数（1000戸）				空き家数（1000戸）		空き家率（％）		空き家率（％） （二次的住宅除く）	
	平成30年	25年	平成25年～30年の増減		平成30年	25年	平成30年	25年	平成30年	25年
			増減数	増減率（％）						
全	62,420	60,629	1,791	3.0	8,460	8,196	13.6	13.5	12.9	12.8
北海道	2,811	2,747	65	2.3	378	388	13.4	14.1	13.1	13.7
青森県	594	586	7	1.2	88	81	14.8	13.8	14.5	13.5
岩手県	578	552	26	4.7	93	76	16.1	13.8	15.5	13.1
宮城県	1,088	1,034	54	5.2	130	97	11.9	9.4	11.5	9.1
秋田県	445	447	-2	-0.4	60	57	13.5	12.7	13.2	12.4
山形県	450	432	18	4.1	54	46	12.0	10.7	11.6	10.1
福島県	863	782	81	10.4	123	92	14.3	11.7	13.6	11.0
茨城県	1,331	1,268	63	4.9	196	185	14.7	14.6	14.1	13.9
栃木県	928	879	49	5.6	161	143	17.4	16.3	15.6	14.7
群馬県	948	903	45	5.0	157	150	16.6	16.6	15.0	14.8
埼玉県	3,389	3,266	123	3.8	346	355	10.2	10.9	10.0	10.6
千葉県	3,033	2,896	137	4.7	381	367	12.6	12.7	11.8	11.9
東京都	7,667	7,359	308	4.2	809	817	10.6	11.1	10.4	10.9
神奈川県	4,502	4,351	151	3.5	483	487	10.7	11.2	10.3	10.6
新潟県	994	972	22	2.2	146	132	14.7	13.6	12.7	12.8
富山県	454	439	15	3.4	60	56	13.2	12.8	12.9	12.5
石川県	537	520	16	3.1	78	77	14.5	14.8	14.0	14.1
福井県	325	310	16	5.0	45	43	13.8	13.9	13.3	13.5
山梨県	423	422	1	0.2	90	93	21.3	22.0	17.4	17.2
長野県	1,009	982	26	2.7	197	194	19.5	19.8	14.7	14.5
岐阜県	895	878	17	1.9	140	133	15.6	15.2	14.7	14.2
静岡県	1,714	1,659	55	3.3	281	271	16.4	16.3	13.9	13.7
愛知県	3,479	3,439	40	1.2	391	422	11.2	12.3	11.0	12.0
三重県	855	831	24	2.9	130	129	15.2	15.5	14.4	14.8
滋賀県	624	603	21	3.6	81	78	13.0	12.9	11.9	11.6
京都府	1,337	1,320	17	1.3	172	175	12.8	13.3	12.3	12.6
大阪府	4,679	4,586	93	2.0	709	679	15.2	14.8	14.9	14.5
兵庫県	2,684	2,734	-50	-1.8	360	357	13.4	13.0	13.0	12.5
奈良県	615	615	0	0.0	86	85	13.9	13.7	13.4	13.3
和歌山県	484	476	8	1.7	98	86	20.3	18.1	18.8	16.5
鳥取県	257	250	7	2.7	39	36	15.3	14.4	14.9	13.8
島根県	314	304	10	3.3	48	45	15.2	14.7	14.7	14.0
岡山県	918	885	32	3.6	142	140	15.5	15.8	15.1	15.4
広島県	1,432	1,394	39	2.8	216	221	15.1	15.9	14.6	15.3
山口県	719	706	13	1.8	127	114	17.6	16.2	17.3	15.6
徳島県	381	365	16	4.4	74	64	19.4	17.5	18.6	16.6
香川県	487	471	17	3.5	88	81	18.0	17.2	17.4	16.6
愛媛県	717	705	12	1.6	130	123	18.1	17.5	17.5	16.9
高知県	392	392	-0	-0.1	74	70	18.9	17.8	18.3	16.8
福岡県	2,582	2,493	89	3.6	327	317	12.7	12.7	12.5	12.4
佐賀県	352	338	14	4.2	50	43	14.3	12.8	14.0	12.4
長崎県	662	660	2	0.2	100	102	15.1	15.4	14.5	14.9
熊本県	813	804	9	1.1	110	115	13.6	14.3	13.2	13.8
大分県	583	570	14	2.4	97	90	16.7	15.8	15.8	14.8
宮崎県	547	534	13	2.4	84	74	15.3	13.9	15.1	13.6
鹿児島県	880	865	15	1.7	166	147	18.9	17.0	18.4	16.5
沖縄県	653	603	50	8.3	67	62	10.2	10.4	9.7	9.8

付表2 住宅の建て方別空き家数—全国（昭和53年～平成30年）

年次	総数	一戸建	長屋建	共同住宅	その他
実数 (1000戸)					
昭和53年	2,679	1,009	394	1,264	12
58年	3,302	1,223	456	1,610	13
63年	3,940	1,381	488	2,053	19
平成5年	4,476	1,512	442	2,502	20
10年	5,764	1,826	515	3,384	39
15年	6,593	2,117	432	4,017	27
20年	7,568	2,504	416	4,623	26
25年	8,196	2,999	455	4,712	30
30年	8,460	3,174	499	4,752	35
割合 (%)					
昭和53年	100.0	37.7	14.7	47.2	0.4
58年	100.0	37.0	13.8	48.7	0.4
63年	100.0	35.0	12.4	52.1	0.5
平成5年	100.0	33.8	9.9	55.9	0.5
10年	100.0	31.7	8.9	58.7	0.7
15年	100.0	32.1	6.6	60.9	0.4
20年	100.0	33.1	5.5	61.1	0.3
25年	100.0	36.6	5.5	57.5	0.4
30年	100.0	37.5	5.9	56.2	0.4
増減数 (1000戸)					
昭和53年～58年	623	214	62	345	2
58年～63年	639	158	32	444	5
63年～平成5年	535	131	-46	449	2
5年～10年	1,288	315	73	882	19
10年～15年	829	291	-83	634	-12
15年～20年	975	386	-17	605	-1
20年～25年	628	496	39	89	4
25年～30年	265	175	44	40	5
増減率 (%)					
昭和53年～58年	23.2	21.2	15.7	27.3	12.7
58年～63年	19.3	12.9	7.0	27.6	39.1
63年～平成5年	13.6	9.5	-9.4	21.8	9.2
5年～10年	28.8	20.8	16.4	35.3	94.1
10年～15年	14.4	15.9	-16.1	18.7	-31.4
15年～20年	14.8	18.3	-3.8	15.1	-2.2
20年～25年	8.3	19.8	9.4	1.9	13.3
25年～30年	3.2	5.8	9.7	0.9	17.1

付表3 住宅の建て方、階数別むね数—全国（昭和58年～平成30年）

年次	総数	一戸建			長屋建			共同住宅					その他
		総数	1階建	2階建以上	総数	1階建	2階建以上	総数	1～2階建	3～5階建	6～10階建	11階建以上	
実数 (1000むね)													
昭和58年	26,374	23,791	8,576	15,215	1,192	661	531	1,184	879	274	26	6	207
63年	27,609	24,957	7,901	17,057	1,043	543	500	1,386	954	383	40	9	223
平成5年	28,691	25,911	7,123	18,788	910	435	475	1,651	1,068	508	63	13	219
10年	30,256	27,321	6,307	21,014	813	359	454	1,869	1,169	599	84	17	253
15年	31,641	28,798	5,671	23,127	643	263	381	2,005	1,202	665	112	27	194
20年	33,025	30,128	5,390	24,737	590	221	369	2,140	1,266	706	130	37	168
25年	34,690	31,753	5,181	26,573	564	201	364	2,207	1,291	734	139	42	165
30年	35,104	32,070	4,876	27,194	567	180	387	2,303	1,332	775	149	48	164
割合-1 (%)													
昭和58年	100.0	90.2	32.5	57.7	4.5	2.5	2.0	4.5	3.3	1.0	0.1	0.0	0.8
63年	100.0	90.4	28.6	61.8	3.8	2.0	1.8	5.0	3.5	1.4	0.1	0.0	0.8
平成5年	100.0	90.3	24.8	65.5	3.2	1.5	1.7	5.8	3.7	1.8	0.2	0.0	0.8
10年	100.0	90.3	20.8	69.5	2.7	1.2	1.5	6.2	3.9	2.0	0.3	0.1	0.8
15年	100.0	91.0	17.9	73.1	2.0	0.8	1.2	6.3	3.8	2.1	0.4	0.1	0.6
20年	100.0	91.2	16.3	74.9	1.8	0.7	1.1	6.5	3.8	2.1	0.4	0.1	0.5
25年	100.0	91.5	14.9	76.6	1.6	0.6	1.0	6.4	3.7	2.1	0.4	0.1	0.5
30年	100.0	91.4	13.9	77.5	1.6	0.5	1.1	6.6	3.8	2.2	0.4	0.1	0.5
割合-2 (%)													
昭和58年	-	-	-	-	-	-	-	100.0	74.2	23.1	2.2	0.5	-
63年	-	-	-	-	-	-	-	100.0	68.8	27.6	2.9	0.6	-
平成5年	-	-	-	-	-	-	-	100.0	64.7	30.7	3.8	0.8	-
10年	-	-	-	-	-	-	-	100.0	62.5	32.0	4.5	0.9	-
15年	-	-	-	-	-	-	-	100.0	59.9	33.2	5.6	1.3	-
20年	-	-	-	-	-	-	-	100.0	59.2	33.0	6.1	1.7	-
25年	-	-	-	-	-	-	-	100.0	58.5	33.3	6.3	1.9	-
30年	-	-	-	-	-	-	-	100.0	57.8	33.6	6.5	2.1	-
増減数 (1000むね)													
昭和58年～63年	1,235	1,167	-676	1,842	-149	-118	-31	202	76	109	14	3	16
63年～平成5年	1,081	954	-778	1,731	-133	-109	-24	265	113	125	23	4	-4
5年～10年	1,565	1,410	-816	2,226	-97	-76	-21	218	101	91	21	5	34
10年～15年	1,385	1,477	-636	2,113	-169	-96	-73	136	33	67	28	9	-59
15年～20年	1,384	1,330	-281	1,610	-53	-42	-11	134	65	41	18	10	-27
20年～25年	1,664	1,626	-210	1,835	-26	-20	-6	67	25	28	9	6	-3
25年～30年	414	317	-305	621	2	-21	23	96	41	40	10	5	-1
増減率 (%)													
昭和58年～63年	4.7	4.9	-7.9	12.1	-12.5	-17.8	-5.8	17.0	8.6	39.8	54.0	50.9	7.5
63年～平成5年	3.9	3.8	-9.8	10.1	-12.8	-20.0	-4.9	19.1	11.9	32.5	57.0	46.5	-1.7
5年～10年	5.5	5.4	-11.5	11.8	-10.7	-17.5	-4.5	13.2	9.5	17.9	33.3	38.1	15.7
10年～15年	4.6	5.4	-10.1	10.1	-20.8	-26.8	-16.1	7.3	2.8	11.1	33.3	53.4	-23.4
15年～20年	4.4	4.6	-4.9	7.0	-8.3	-15.9	-3.0	6.7	5.4	6.2	16.2	37.5	-13.7
20年～25年	5.0	5.4	-3.9	7.4	-4.3	-9.2	-1.5	3.1	1.9	4.0	6.8	15.5	-1.6
25年～30年	1.2	1.0	-5.9	2.3	0.4	-10.2	6.3	4.3	3.2	5.5	7.0	12.5	-0.4

- 割合-1は、総数における各建て方、共同住宅の階数が占める割合
- 割合-2は、共同住宅の総数における各共同住宅の階数が占める割合

付表4-1 住宅の建て方、階数別住宅数-全国(昭和53年~平成30年)

年次	総数	一戸建			長屋建			共同住宅						その他	
		総数	1階建	2階建以上	総数	1階建	2階建以上	総数	1~2階建	3~5階建	6階建以上	うち11階建以上	うち15階建以上		
実数 (1000戸)															
昭和	53年	32,189	20,962	9,024	11,938	3,103	1,783	1,320	7,963	4,204	2,981	778	326	16	161
	58年	34,705	22,306	7,776	14,531	2,882	1,425	1,457	9,329	4,028	3,891	1,410	557	31	187
	63年	37,413	23,311	7,044	16,268	2,490	1,143	1,347	11,409	4,320	5,018	2,071	792	50	203
平成	5年	40,773	24,141	6,286	17,855	2,163	913	1,250	14,267	4,975	6,371	2,921	1,016	107	202
	10年	43,922	25,269	5,391	19,878	1,828	711	1,117	16,601	5,285	7,277	4,039	1,414	169	224
	15年	46,863	26,491	4,710	21,781	1,483	532	951	18,733	5,411	7,867	5,456	1,962	326	156
	20年	49,598	27,450	4,370	23,080	1,330	429	901	20,684	5,710	8,229	6,746	2,633	573	134
	25年	52,102	28,599	4,017	24,582	1,289	382	907	22,085	5,880	8,351	7,854	3,238	846	130
	30年	53,656	28,760	3,687	25,073	1,407	324	1,083	23,344	6,244	8,802	8,299	3,433	926	145
割合-1 (%)															
昭和	53年	100.0	65.1	28.0	37.1	9.6	5.5	4.1	24.7	13.1	9.3	2.4	1.0	0.0	0.5
	58年	100.0	64.3	22.4	41.9	8.3	4.1	4.2	26.9	11.6	11.2	4.1	1.6	0.1	0.5
	63年	100.0	62.3	18.8	43.5	6.7	3.1	3.6	30.5	11.5	13.4	5.5	2.1	0.1	0.5
平成	5年	100.0	59.2	15.4	43.8	5.3	2.2	3.1	35.0	12.2	15.6	7.2	2.5	0.3	0.5
	10年	100.0	57.5	12.3	45.3	4.2	1.6	2.5	37.8	12.0	16.6	9.2	3.2	0.4	0.5
	15年	100.0	56.5	10.1	46.5	3.2	1.1	2.0	40.0	11.5	16.8	11.6	4.2	0.7	0.3
	20年	100.0	55.3	8.8	46.5	2.7	0.9	1.8	41.7	11.5	16.6	13.6	5.3	1.2	0.3
	25年	100.0	54.9	7.7	47.2	2.5	0.7	1.7	42.4	11.3	16.0	15.1	6.2	1.6	0.2
	30年	100.0	53.6	6.9	46.7	2.6	0.6	2.0	43.5	11.6	16.4	15.5	6.4	1.7	0.3
割合-2 (%)															
昭和	53年	-	-	-	-	-	-	-	100.0	52.8	37.4	9.8	4.1	0.2	-
	58年	-	-	-	-	-	-	-	100.0	43.2	41.7	15.1	6.0	0.3	-
	63年	-	-	-	-	-	-	-	100.0	37.9	44.0	18.2	6.9	0.4	-
平成	5年	-	-	-	-	-	-	-	100.0	34.9	44.7	20.5	7.1	0.7	-
	10年	-	-	-	-	-	-	-	100.0	31.8	43.8	24.3	8.5	1.0	-
	15年	-	-	-	-	-	-	-	100.0	28.9	42.0	29.1	10.5	1.7	-
	20年	-	-	-	-	-	-	-	100.0	27.6	39.8	32.6	12.7	2.8	-
	25年	-	-	-	-	-	-	-	100.0	26.6	37.8	35.6	14.7	3.8	-
	30年	-	-	-	-	-	-	-	100.0	26.7	37.7	35.6	14.7	4.0	-
増減数 (1000戸)															
	昭和53年~58年	2,516	1,344	-1,248	2,593	-221	-358	137	1,366	-176	910	632	231	15	26
	58年~63年	2,709	1,005	-732	1,737	-392	-282	-110	2,080	292	1,127	661	235	19	16
	63年~平成5年	3,360	830	-758	1,587	-327	-230	-97	2,858	655	1,353	851	224	57	-1
	5年~10年	3,149	1,129	-895	2,023	-336	-202	-133	2,334	310	906	1,118	398	62	23
	10年~15年	2,941	1,222	-681	1,903	-345	-179	-166	2,132	126	590	1,417	548	157	-68
	15年~20年	2,735	959	-340	1,299	-153	-102	-50	1,952	299	362	1,291	671	248	-22
	20年~25年	2,504	1,149	-353	1,502	-41	-48	6	1,401	171	123	1,108	605	273	-5
	25年~30年	1,553	161	-330	491	118	-57	176	1,259	363	450	445	195	80	15
増減率 (%)															
	昭和53年~58年	7.8	6.4	-13.8	21.7	-7.1	-20.1	10.3	17.2	-4.2	30.5	81.2	70.9	91.8	16.2
	58年~63年	7.8	4.5	-9.4	12.0	-13.6	-19.8	-7.5	22.3	7.2	29.0	46.8	42.3	63.6	8.5
	63年~平成5年	9.0	3.6	-10.8	9.8	-13.1	-20.1	-7.2	25.1	15.2	27.0	41.1	28.2	113.8	-0.5
	5年~10年	7.7	4.7	-14.2	11.3	-15.5	-22.2	-10.7	16.4	6.2	14.2	38.3	39.2	58.4	11.2
	10年~15年	6.7	4.8	-12.6	9.6	-18.9	-25.2	-14.8	12.8	2.4	8.1	35.1	38.7	92.6	-30.3
	15年~20年	5.8	3.6	-7.2	6.0	-10.3	-19.3	-5.3	10.4	5.5	4.6	23.7	34.2	76.0	-14.3
	20年~25年	5.0	4.2	-8.1	6.5	-3.1	-11.1	0.7	6.8	3.0	1.5	16.4	23.0	47.6	-3.4
	25年~30年	3.0	0.6	-8.2	2.0	9.2	-15.0	19.4	5.7	6.2	5.4	5.7	6.0	9.5	11.8

○ 割合-1は、総数における各建て方、共同住宅の階数が占める割合

○ 割合-2は、共同住宅の総数における各共同住宅の階数が占める割合

付表4-2 住宅の建て方別住宅数の割合-都道府県(平成30年)

都道府県	住宅総数	建て方				構造	
		一戸建	長屋建	共同住宅	その他	木造	非木造
割合 (%)							
全国	100.0	53.6	2.6	43.5	0.3	56.9	43.1
北海道	100.0	52.0	3.9	43.8	0.3	68.8	31.2
青森県	100.0	74.9	3.1	21.6	0.3	86.6	13.4
岩手県	100.0	72.8	3.4	23.6	0.2	81.9	18.1
宮城県	100.0	55.4	2.3	42.3	0.1	65.8	34.2
秋田県	100.0	79.7	2.4	17.7	0.2	88.5	11.5
山形県	100.0	77.7	1.8	20.3	0.3	83.8	16.2
福島県	100.0	70.1	3.0	26.7	0.2	76.1	23.9
茨城県	100.0	72.1	2.9	24.8	0.1	75.8	24.2
栃木県	100.0	71.6	2.4	25.8	0.1	74.4	25.6
群馬県	100.0	73.8	2.1	24.0	0.1	76.5	23.5
埼玉県	100.0	54.8	1.6	43.4	0.2	59.5	40.5
千葉県	100.0	53.2	2.1	44.6	0.2	58.8	41.2
東京都	100.0	26.8	1.8	71.0	0.4	35.0	65.0
神奈川県	100.0	41.4	2.5	55.9	0.3	49.0	51.0
新潟県	100.0	74.4	1.9	23.6	0.1	83.5	16.5
富山県	100.0	76.8	2.9	20.1	0.3	78.2	21.8
石川県	100.0	69.3	1.5	28.9	0.3	74.0	26.1
福井県	100.0	76.3	1.9	21.5	0.3	75.9	24.1
山梨県	100.0	73.5	1.6	24.5	0.4	73.6	26.4
長野県	100.0	73.2	2.9	23.3	0.6	75.7	24.3
岐阜県	100.0	74.3	2.1	23.1	0.5	70.6	29.4
静岡県	100.0	66.0	2.0	31.8	0.2	64.5	35.5
愛知県	100.0	51.1	3.1	45.7	0.2	49.2	50.8
三重県	100.0	72.8	2.5	24.5	0.2	68.6	31.4
滋賀県	100.0	67.4	2.3	30.2	0.2	63.1	36.9
京都府	100.0	55.4	2.6	41.9	0.2	55.5	44.5
大阪府	100.0	40.7	3.9	55.2	0.2	41.2	58.8
兵庫県	100.0	50.4	2.9	46.5	0.2	50.1	49.9
奈良県	100.0	67.6	3.3	28.8	0.2	65.7	34.3
和歌山県	100.0	74.0	3.3	22.3	0.4	68.4	31.6
鳥取県	100.0	70.4	3.3	26.0	0.4	72.8	27.2
島根県	100.0	71.3	3.0	25.4	0.2	76.7	23.3
岡山県	100.0	66.5	2.5	30.9	0.1	66.8	33.2
広島県	100.0	55.3	3.0	41.2	0.5	56.0	44.0
山口県	100.0	67.4	3.4	28.9	0.3	64.4	35.6
徳島県	100.0	70.6	2.6	26.5	0.3	65.8	34.2
香川県	100.0	67.3	3.8	28.7	0.2	67.1	32.9
愛媛県	100.0	68.1	2.7	29.0	0.3	66.3	33.7
高知県	100.0	67.5	2.8	28.5	1.2	66.5	33.5
福岡県	100.0	44.3	3.0	52.6	0.2	47.0	53.0
佐賀県	100.0	68.9	3.3	27.5	0.2	71.3	28.7
長崎県	100.0	64.1	3.0	32.2	0.7	67.4	32.6
熊本県	100.0	63.0	3.8	32.8	0.3	66.1	33.9
大分県	100.0	62.7	2.7	34.4	0.2	63.0	37.0
宮崎県	100.0	68.0	2.8	28.6	0.7	69.0	31.0
鹿児島県	100.0	68.0	2.0	29.6	0.5	68.6	31.4
沖縄県	100.0	38.8	1.1	59.0	1.1	3.4	96.6

付表4-3 建物の階数別共同住宅の住宅数—都道府県（平成15年，平成30年）

都道府県	平成15年					平成30年				
	総数	1～2階建	3～5階建	6階建以上	うち15階建以上	総数	1～2階建	3～5階建	6階建以上	うち15階建以上
実数（1000戸）										
全 国	18,733	5,411	7,867	5,456	326	23,344	6,244	8,802	8,299	926
北海道	898	337	365	197	7	1,060	341	447	272	25
青森県	93	62	26	5	1	109	76	23	9	1
岩手県	101	61	31	10	1	114	69	28	17	2
宮城県	310	135	94	81	3	403	168	102	133	12
秋田県	59	39	17	4	1	68	47	14	7	2
山形県	69	39	24	6	1	80	45	28	7	1
福島県	155	83	56	16	0	196	107	61	28	2
茨城県	232	115	96	22	1	281	147	91	44	7
栃木県	155	89	46	19	1	197	110	57	30	2
群馬県	150	80	56	14	0	189	107	57	25	2
埼玉県	1,055	340	422	293	20	1,315	394	509	412	44
千葉県	925	293	380	252	14	1,176	347	432	398	45
東京都	3,698	968	1,506	1,224	81	4,833	1,007	1,810	2,015	251
神奈川県	1,825	558	748	519	17	2,236	560	880	796	65
新潟県	162	95	46	21	1	199	108	54	37	4
富山県	65	20	35	11	-	79	33	36	10	1
石川県	114	51	46	18	-	132	61	49	22	-
福井県	47	15	27	5	-	60	24	27	9	1
山梨県	72	31	34	7	0	81	38	35	8	1
長野県	141	79	54	9	-	188	108	65	14	1
岐阜県	143	52	71	21	0	174	79	67	28	3
静岡県	385	150	188	48	1	453	173	210	71	5
愛知県	1,119	261	472	385	18	1,402	341	534	527	50
三重県	120	53	53	14	1	177	85	63	28	4
滋賀県	118	31	49	37	7	163	53	60	51	11
京都府	400	75	204	122	2	485	77	241	167	4
大阪府	1,858	232	762	864	76	2,181	190	738	1,253	200
兵庫県	930	140	413	377	34	1,075	161	412	502	70
奈良県	132	33	72	28	-	152	42	68	43	-
和歌山県	70	27	28	15	0	85	34	33	18	1
鳥取県	43	22	17	4	-	56	27	20	10	-
島根県	49	22	23	4	1	68	33	25	10	1
岡山県	179	75	74	30	0	239	111	78	50	3
広島県	408	86	190	131	9	499	110	184	204	29
山口県	145	58	65	23	0	171	76	56	39	1
徳島県	68	18	37	13	-	81	25	42	14	1
香川県	90	25	38	27	0	114	33	44	38	4
愛媛県	134	31	68	36	1	170	49	68	53	2
高知県	80	23	43	14	1	90	24	45	21	1
福岡県	902	189	362	351	19	1,178	243	369	566	54
佐賀県	58	26	23	9	0	83	44	23	16	1
長崎県	147	53	66	27	2	180	59	71	50	5
熊本県	185	69	78	38	2	229	82	93	55	2
大分県	137	43	62	32	2	166	51	67	49	4
宮崎県	106	32	59	15	-	132	38	64	30	1
鹿児島県	168	51	90	27	1	210	59	106	46	3
沖縄県	234	45	153	37	1	341	50	219	72	1

付表5-1 住宅の建て方、構造別住宅数-全国(平成25年, 30年)

建て方	総数	木造			非木造			
		総数	木造 (防火木造を除く)	防火木造	総数	鉄筋・鉄骨 コンクリート造	鉄骨造	その他
実数 (1000戸)								
平成30年								
住宅総数	53,656	30,552	12,170	18,381	23,104	18,240	4,743	122
一戸建	28,760	26,616	11,096	15,521	2,143	1,076	1,015	52
長屋建	1,407	952	393	560	455	217	209	28
共同住宅	23,344	2,924	656	2,268	20,421	16,889	3,493	39
その他	145	59	26	33	86	58	26	2
平成25年								
住宅総数	52,102	30,108	13,263	16,845	21,994	17,665	4,188	141
一戸建	28,599	26,371	12,091	14,280	2,228	1,123	1,049	56
長屋建	1,289	923	430	494	365	186	137	42
共同住宅	22,085	2,762	718	2,044	19,324	16,304	2,979	41
その他	130	53	25	28	77	52	23	2
平成30年 割合-1 (%)								
住宅総数	100.0	56.9	22.7	34.3	43.1	34.0	8.8	0.2
一戸建	100.0	92.5	38.6	54.0	7.5	3.7	3.5	0.2
長屋建	100.0	67.7	27.9	39.8	32.3	15.4	14.9	2.0
共同住宅	100.0	12.5	2.8	9.7	87.5	72.3	15.0	0.2
その他	100.0	41.0	18.2	22.7	59.1	39.7	17.9	1.5
割合-2 (%)								
住宅総数	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
一戸建	53.6	87.1	91.2	84.4	9.3	5.9	21.4	42.6
長屋建	2.6	3.1	3.2	3.0	2.0	1.2	4.4	23.3
共同住宅	43.5	9.6	5.4	12.3	88.4	92.6	73.6	32.3
その他	0.3	0.2	0.2	0.2	0.4	0.3	0.5	1.8
平成25年~30年の増減 増減数 (1000戸)								
住宅総数	1,553	443	-1,093	1,536	1,110	575	555	-19
一戸建	161	246	-995	1,241	-85	-47	-33	-4
長屋建	118	29	-37	66	89	31	72	-14
共同住宅	1,259	162	-62	225	1,097	585	513	-2
その他	15	7	2	5	9	6	3	0
増減率 (%)								
住宅総数	3.0	1.5	-8.2	9.1	5.0	3.3	13.3	-13.8
一戸建	0.6	0.9	-8.2	8.7	-3.8	-4.2	-3.2	-7.8
長屋建	9.2	3.1	-8.7	13.4	24.5	16.6	52.6	-32.6
共同住宅	5.7	5.9	-8.7	11.0	5.7	3.6	17.2	-3.7
その他	11.8	13.0	7.3	17.6	11.2	11.2	11.2	10.0

○ 割合-1は、各建て方別総数における各構造が占める割合

○ 割合-2は、各構造別総数における各建て方が占める割合



付表5-2 構造別住宅数-全国 (昭和53年~平成30年)

年次	総数	木造			非木造					
		総数	木造 (防火木造を 除く)	防火木造	総数	鉄筋・鉄骨 コンクリート 造	鉄骨造	ブロック造	その他 1)	
実数 (1000戸)										
昭和	53年	32,189	26,287	18,104	8,184	5,901	4,906	-	670	325
	58年	34,705	26,871	16,011	10,859	7,834	6,943	-	503	388
	63年	37,413	27,314	15,448	11,866	10,100	9,170	-	420	510
平成	5年	40,773	27,787	13,921	13,866	12,987	11,824	-	352	810
	10年	43,922	28,275	13,641	14,633	15,647	14,339	-	268	1,041
	15年	46,863	28,759	14,850	13,909	18,104	14,943	3,018	-	143
	20年	49,598	29,233	13,445	15,788	20,365	16,277	3,936	-	152
	25年	52,102	30,108	13,263	16,845	21,994	17,665	4,188	-	141
	30年	53,656	30,552	12,170	18,381	23,104	18,240	4,743	-	122
割合-1 (%)										
昭和	53年	100.0	81.7	56.2	25.4	18.3	15.2	-	2.1	1.0
	58年	100.0	77.4	46.1	31.3	22.6	20.0	-	1.4	1.1
	63年	100.0	73.0	41.3	31.7	27.0	24.5	-	1.1	1.4
平成	5年	100.0	68.1	34.1	34.0	31.9	29.0	-	0.9	2.0
	10年	100.0	64.4	31.1	33.3	35.6	32.6	-	0.6	2.4
	15年	100.0	61.4	31.7	29.7	38.6	31.9	6.4	-	0.3
	20年	100.0	58.9	27.1	31.8	41.1	32.8	7.9	-	0.3
	25年	100.0	57.8	25.5	32.3	42.2	33.9	8.0	-	0.3
	30年	100.0	56.9	22.7	34.3	43.1	34.0	8.8	-	0.2
割合-2 (%)										
昭和	53年	-	-	-	-	100.0	83.1	-	11.3	5.5
	58年	-	-	-	-	100.0	88.6	-	6.4	5.0
	63年	-	-	-	-	100.0	90.8	-	4.2	5.0
平成	5年	-	-	-	-	100.0	91.1	-	2.7	6.2
	10年	-	-	-	-	100.0	91.6	-	1.7	6.7
	15年	-	-	-	-	100.0	82.5	16.7	-	0.8
	20年	-	-	-	-	100.0	79.9	19.3	-	0.7
	25年	-	-	-	-	100.0	80.3	19.0	-	0.6
	30年	-	-	-	-	100.0	78.9	20.5	-	0.5
増減数 (1000戸)										
	昭和53年~58年	2,516	583	-2,092	2,676	1,932	2,037	-	-167	63
	58年~63年	2,709	443	-563	1,006	2,266	2,227	-	-83	122
	63年~平成5年	3,360	473	-1,527	2,000	2,887	2,654	-	-68	300
	5年~10年	3,149	488	-279	767	2,661	2,515	-	-84	231
	10年~15年	2,941	484	1,209	-724	2,457	605	-	-	-898
	15年~20年	2,735	474	-1,405	1,879	2,261	1,334	918	-	10
	20年~25年	2,504	875	-182	1,058	1,629	1,387	252	-	-11
	25年~30年	1,553	443	-1,093	1,536	1,110	575	555	-	-19
増減率 (%)										
	昭和53年~58年	7.8	2.2	-11.6	32.7	32.7	41.5	-	-24.9	19.2
	58年~63年	7.8	1.6	-3.5	9.3	28.9	32.1	-	-16.5	31.5
	63年~平成5年	9.0	1.7	-9.9	16.9	28.6	28.9	-	-16.1	58.8
	5年~10年	7.7	1.8	-2.0	5.5	20.5	21.3	-	-24.0	28.5
	10年~15年	6.7	1.7	8.9	-4.9	15.7	4.2	-	-	-86.3
	15年~20年	5.8	1.6	-9.5	13.5	12.5	8.9	30.4	-	6.7
	20年~25年	5.0	3.0	-1.4	6.7	8.0	8.5	6.4	-	-7.4
	25年~30年	3.0	1.5	-8.2	9.1	5.0	3.3	13.3	-	-13.8

1) 平成10年までの「その他」は鉄骨造、レンガ造など。平成15年以降の「その他」はブロック造、レンガ造など。

○ 割合-1は、総数における各構造が占める割合

○ 割合-2は、非木造の総数における各構造が占める割合

## 調査の概要

### 1 調査の目的

住宅・土地統計調査は、我が国における住宅及び住宅以外で人が居住する建物に関する実態並びに住環境、現住居以外の住宅及び土地の保有状況その他の住宅等に居住している世帯に関する実態を調査し、その現状と推移を全国及び地域別に明らかにすることにより、住生活関連諸施策の基礎資料を得ることを目的としている。

昭和23年以来5年ごとに実施しており、平成30年調査はその15回目に当たる。

### 2 調査の時期

調査は、平成30年10月1日現在で実施した。

### 3 調査の地域

全国の平成27年国勢調査調査区の中から全国平均約5分の1の調査区を抽出し、これらの調査区において平成30年2月1日現在により設定した単位区のうち、約22万単位区について調査した。

また、東日本大震災に係る福島原発事故の影響により、避難地域等に設定されている以下の地域については抽出の対象から除外した。このため、福島県に係る結果については、当該地域は含まれていない。

- ・全ての地域を除外  
大熊町、双葉町
- ・一部の地域を除外  
南相馬市、富岡町、浪江町、葛尾村、飯館村

### 4 調査の対象

調査単位区内から抽出した住宅及び住宅以外で人が居住する建物並びにこれらに居住している世帯を対象とした。

### 5 調査事項

世帯に配布する調査票甲及び乙並びに調査員

が記入する建物調査票により、次に掲げる事項を調査した。

〔調査票甲・乙〕

- (1) 世帯に関する事項
  - ア 世帯主又は世帯の代表者の氏名
  - イ 種類
  - ウ 構成
  - エ 年間収入
- (2) 家計を主に支える世帯員又は世帯主に関する事項
  - ア 従業上の地位
  - イ 通勤時間
  - ウ 子の住んでいる場所
  - エ 現住居に入居した時期
  - オ 前住居に関する事項
- (3) 住宅に関する事項
  - ア 居住室の数及び広さ
  - イ 所有関係に関する事項
  - ウ 現住居の名義
  - エ 家賃又は間代等に関する事項
  - オ 床面積
  - カ 建築時期
  - キ 設備に関する事項
  - ク 住宅の建て替え等に関する事項
  - ケ 増改築及び改修工事に関する事項
  - コ 耐震に関する事項
- (4) 現住居の敷地に関する事項
  - ア 敷地の所有関係に関する事項
  - イ 所有地の名義
  - ウ 敷地面積
  - エ 取得方法・取得時期等
- (5) 現住居以外の住宅に関する事項
  - ア 所有関係に関する事項
  - イ 利用に関する事項
  - ウ 所在地
  - エ 建て方
  - オ 取得方法

- カ 建築時期
- キ 居住世帯のない期間
- (6) 現住居以外の土地に関する事項
  - ア 所有関係に関する事項
  - イ 利用に関する事項
  - ウ 所在地
  - エ 面積に関する事項
  - オ 取得方法
  - カ 取得時期

〔建物調査票〕

- (1) 住宅に関する事項
  - ア 世帯の存在しない住宅の種別
  - イ 種類
- (2) 建物に関する事項
  - ア 建て方
  - イ 構造
  - ウ 腐朽・破損の有無
  - エ 建物全体の階数
  - オ 敷地に接している道路の幅員
  - カ 建物内総住宅数
  - キ 設備に関する事項

## 6 調査の方法

調査票甲・乙は、調査員、調査員の事務を一部行う指導員及び調査員事務を受託した事業者が、調査世帯に調査書類を配布し、調査世帯が、インターネットにより回答する方法、記入した調査票を調査員等に提出する方法又は郵送により提出する方法により行った。

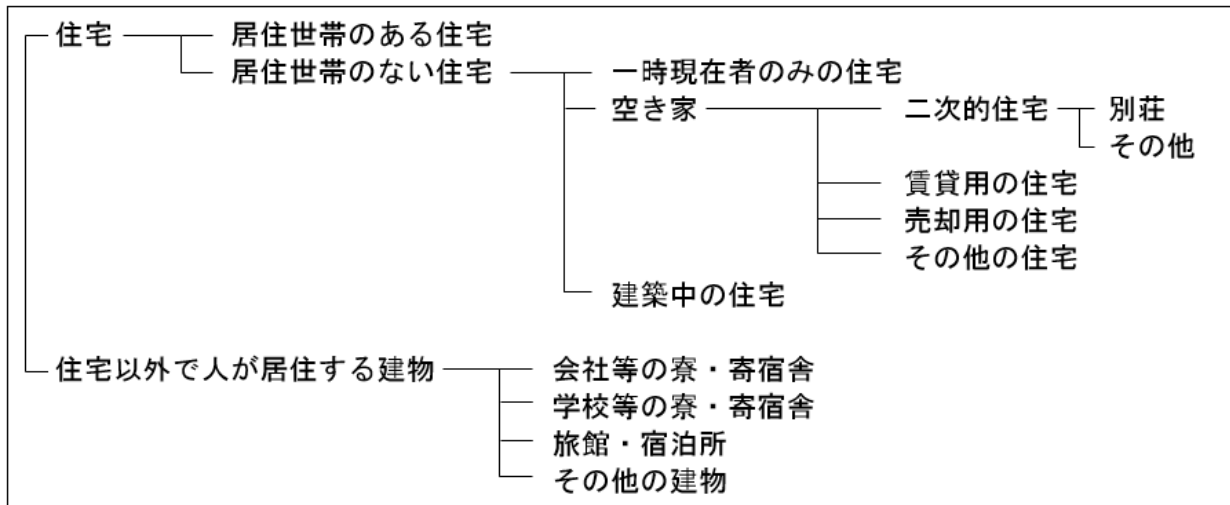
また、建物調査票は、調査員等が建物の外観を確認したり、世帯や建物の管理者に確認するなどして作成した。

## 7 結果の公表

結果は、住宅数概数集計、住宅及び世帯に関する基本集計、住宅の構造等に関する集計及び土地集計から成り、インターネットへの掲載、報告書の刊行などにより公表する。

なお、住宅数概数集計による結果は速報値であり、住宅及び世帯に関する基本集計等による結果とは、必ずしも一致しない。

## 用語の解説



### 住宅

一戸建の住宅やアパートのように完全に区画された建物の一部で、一つの世帯が独立して家庭生活を営むことができるように建築又は改造されたものをいう。

ここで、「完全に区画された」とは、コンクリート壁や板壁などの固定的な仕切りで、同じ建物の他の部分と完全に遮断されている状態をいう。

また、「一つの世帯が独立して家庭生活を営むことができる」とは、次の四つの設備要件を満たしていることをいう。

- ①一つ以上の居室
- ②専用の炊事用流し(台所)
- ③専用のトイレ
- ④専用の出入口

共用であっても、他の世帯の居住部分を通らずに、いつでも使用できる状態のものを含む。

（ 屋外に面している出入口又は居住者やその世帯への訪問者がいつでも通れる共用の廊下などに面している出入口 ）

したがって、上記の要件を満たしていれば、ふだん人が居住していなくても、ここでいう「住宅」となる。

また、ふだん人が居住している住宅を「居住世帯のある住宅」として、1住宅に2世帯以上住んでいる場合には、「同居世帯あり」とした。

さらに、ふだん人が居住していない住宅を「居住世帯のない住宅」として、次のとおり区分した。

なお、いわゆる「廃屋」は調査の対象ではないため、「居住世帯のない住宅」には含まれない。

### 一時現在者のみの住宅

昼間だけ使用している、何人かの人が交代で寝泊まりしているなど、そこにふだん居住している者が一人もいない住宅

### 空き家

#### 二次的住宅

別荘……週末や休暇時に避暑・避寒・保養などの目的で使用される住宅で、ふだんは人が住んでいない住宅

その他……ふだん住んでいる住宅とは別に、残業で遅くなったときに寝泊まりするなど、たまに寝泊まりしている人がいる住宅

#### 賃貸用の住宅

新築・中古を問わず、賃貸のために空き家になっている住宅

#### 売却用の住宅

新築・中古を問わず、売却のために空き家になっている住宅

#### その他の住宅

上記以外の人が住んでいない住宅で、例えば、転勤・入院などのため居住世帯が長期にわたって不在の住宅や建て替えなどのために取り壊すことになっている住宅など

(注：空き家の区分の判断が困難な住宅を含む。)

## 建築中の住宅

住宅として建築中のもので、棟上げは終わっているが、戸締まりができるまでにはなっていないもの（鉄筋コンクリートの場合は、外壁が出来上がったもの）。

なお、戸締まりができる程度になっている場合は、内装が完了していなくても、「空き家」とした。

また、建築中の住宅でも、ふだん人が居住している場合には、建築中とはせずに人が居住している住宅とした。

## 住宅以外で人が居住する建物

住宅以外の建物でも、ふだん人が居住していれば調査の対象とした。この住宅以外の建物には、次のものが含まれる。

- ① 会社・官公庁・団体の独身寮などのように、生計を共にしない単身の従業員をまとめて居住させる「会社等の寮・寄宿舎」
- ② 学校の寄宿舎などのように、生計を共にしない単身の学生・生徒をまとめて居住させる「学校等の寮・寄宿舎」
- ③ 旅館や宿泊所・保養所などのように、旅行者など一時滞在者の宿泊のための「旅館・宿泊所」
- ④ 下宿屋、社会施設・病院・工場・作業場・事務所などや建設従業者宿舎のように臨時応急的に建てられた建物で、住宅に改造されていない「その他の建物」

なお、この調査で、「人が居住している」、「居住している世帯」などという場合の「居住している」とは、ふだん住んでいるということで、調査日現在当該住居に既に3か月以上にわたって住んでいるか、あるいは調査日の前後を通じて3か月以上にわたって住むことになっている場合をいう。

## 住宅の種類

住宅をその用途により、次のとおり区分した。

### 専用住宅

居住の目的だけに建てられた住宅で、店舗、作業場、事務所など業務に使用するために設備された部分がない住宅

## 店舗その他の併用住宅

商店、飲食店、理髪店、医院などの業務に使用するために設備された部分と居住の用に供せられる部分とが結合している住宅や農業、林業、狩猟業、漁業又は水産養殖業の業務に使用するために設備された土間、作業場、納屋などの部分と居住の用に供せられる部分とが結合している住宅

## 住宅の建て方

住宅の建て方を次のとおり区分した。

### 一戸建

一つの建物が1住宅であるもの

### 長屋建

二つ以上の住宅を一棟に建て連ねたもので、各住宅が壁を共通にし、それぞれ別々に外部への出入口をもっているもの。いわゆる「テラスハウス」と呼ばれる住宅もここに含まれる。

### 共同住宅

一棟の中に二つ以上の住宅があり、廊下・階段などを共用しているものや二つ以上の住宅を重ねて建てたもの。1階が商店で、2階以上に二つ以上の住宅がある場合も「共同住宅」とした。

### その他

上記のどれにも当てはまらないもので、例えば、工場や事務所などの一部が住宅となっているような場合

## 建物の階数

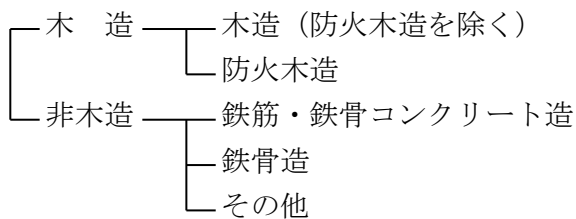
建物全体の地上部分の階数をいう（したがって、地階は含めない。）。

なお、中2階や屋根裏部屋は階数に含めない。

## 建物の構造

建物の構造を次のとおり区分した。

なお、二つ以上の構造から成る場合は、床面積の広い方の構造によった。



### 木造 (防火木造を除く)

建物の主な構造部分のうち、柱・はりなどの骨組みが木造のもの。ただし、「防火木造」に該当するものは含めない。

### 防火木造

柱・はりなどの骨組みが木造で、屋根や外壁など延焼のおそれのある部分がモルタル、サイディングボード、瓦、トタンなどの防火性能を有する材料でできているもの

### 鉄筋・鉄骨コンクリート造

建物の骨組みが鉄筋コンクリート造、鉄骨コンクリート造又は鉄筋・鉄骨コンクリート造のもの

### 鉄骨造

建物の骨組みが鉄骨造 (柱・はりが鉄骨のもの) のもの

### その他

上記以外のもので、例えば、ブロック造、レンガ造などのもの

## 腐朽・破損の有無

住宅の主要な構造部分 (壁・柱・床・はり・屋根等) やその他の部分の腐朽・破損の有無について、次のとおり区分した。

### 腐朽・破損あり

建物の主要部分やその他の部分に不具合があるもの。例えば、外壁がところどころ落ちていたり、壁や基礎の一部にひびが入っていたり、かわらが一部はずれているものや、雨どいが破損してひさしの一部が取れている場合など。

### 腐朽・破損なし

建物の主要部分やその他の部分に損傷がないもの。



平成 30 年住宅・土地統計調査 集計結果公表予定

住宅数概数集計	2019 年 4 月 26 日
住宅及び世帯に関する基本集計	2019 年 9 月
住宅の構造等に関する集計	2020 年 1 月
土地集計	2020 年 3 月



問合せ先

総務省 統計局 統計調査部 国勢統計課 住宅・土地調査第二係

〒162-8668 東京都新宿区若松町19番1号

TEL : 03(5273)1005 (直通)

FAX : 03(5273)1552

Eメール : jyutakugoiken@soumu.go.jp

ホームページ

<https://www.stat.go.jp/data/jyutaku/index.htm>

この冊子は、次の URL からダウンロードできます。

<https://www.stat.go.jp/data/jyutaku/2018/tyousake.html>

「政府統計の総合窓口 (e-Stat)」(<https://www.e-stat.go.jp/>) でも、統計データ等の各種統計情報が御覧いただけます。

本冊子に掲載されたデータを引用・転載する場合には、出典の表記をお願いいたします。

(例：出典：「平成30年住宅・土地統計調査結果」(総務省統計局))

\* 結果の概要は、統計メールニュースでも配信しています。

メールニュースのお申込みは、統計局ホームページから。

住宅・土地統計調査

検索

